



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東名

上場会社名 豊田通商株式会社
コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 和浩

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

TEL 052-584-5482
平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,743,237	22.8	161,321	39.2	163,438	30.9	73,034	8.3
25年3月期	6,304,354	6.6	115,875	25.4	124,814	8.4	67,432	1.9

(注) 包括利益 26年3月期 266,387百万円 (63.9%) 25年3月期 162,537百万円 (135.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	208.01	207.82	8.4	4.3	2.1
25年3月期	192.58	192.42	9.6	3.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 13,783百万円 25年3月期 17,646百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,072,728	1,156,080	23.9	2,768.99
25年3月期	3,592,368	920,043	21.2	2,167.05

(参考) 自己資本 26年3月期 972,740百万円 25年3月期 760,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	133,937	△135,587	5,356	412,032
25年3月期	124,156	△323,389	223,374	391,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	15,428	22.8	2.2
26年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	17,573	24.0	2.0
27年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		24.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600,000	11.1	175,000	8.5	177,000	8.3	80,000	9.5	227.73

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、[添付資料]16ページ「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	354,056,516 株	25年3月期	354,056,516 株
26年3月期	2,759,031 株	25年3月期	3,268,023 株
26年3月期	351,108,758 株	25年3月期	350,159,546 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,604,053	6.1	△2,121	—	45,658	73.5	36,097	146.4
25年3月期	3,398,114	△3.4	△3,791	—	26,322	△29.9	14,649	△40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	102.74	102.65
25年3月期	41.81	41.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,178,592	472,170	21.7	1,342.15
25年3月期	2,096,301	416,754	19.8	1,184.57

(参考) 自己資本 26年3月期 471,799百万円 25年3月期 415,803百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年5月2日(金).....アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、先進国が堅調に推移したものの、新興国では成長の鈍化が見られ、全体として緩やかな回復傾向となりました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移し、また、債務危機国を抱える欧州経済は回復基調となりました。一方、これまで世界経済成長を牽引してきた新興国経済は、米国の量的金融緩和縮小観測を受けた資金流出や、中国で減速傾向が続いたことにより、全体に成長が鈍化しました。

こうした中、わが国経済は、金融・財政政策の効果や、家計や企業の景況感の回復により、上昇基調を維持しました。一方、エネルギー輸入コストの増加と輸出の伸び悩みから、貿易赤字が拡大しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は新規連結会社及び円安による為替の影響により、前連結会計年度を1兆4,389億円(22.8%)上回る7兆7,432億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下のとおりであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成25年4月1日より一部の本部を改編し、また、生活産業・資材本部については名称を生活産業本部に変更しております。

金属本部は、鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に因應するため、事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、引き続きレアアースの生産に向けて取り組みました。鉄鋼原料分野では、廃車の増加が見込まれる中国にて、廃車解体事業者である北京博瑞聯通汽車再循環利用科技有限公司に出資し、日本企業として初めて自動車解体事業に参入しました。売上高については、円安による為替の影響により、前連結会計年度を1,341億円(7.9%)上回る1兆8,282億円となりました。

グローバル生産部品・ロジスティクス本部では、自動車関連事業の拡大・強化のため、インドネシア最大の自動車部品メーカーPT Astra Otoparts Tbk.に出資したほか、自動車用アフター部品を取り扱うマレーシアのBorneo Technical (Malaysia) Bhd.及び、タイのBorneo Technical (Thailand) Co., Ltd.の株式取得契約を締結しました。更に米国の燃料電池ベンチャー企業であるOorja Protonics, Inc.が開発した直接メタノール燃料電池の日本向け総代理店契約を締結し、販売を開始しました。売上高については、円安による為替の影響により、前連結会計年度を1,008億円(12.7%)上回る8,916億円となりました。

自動車本部では、中古車が自動車市場の大多数を占めるカンボジアにおいて、良質なアフターサービスを提供するために、株式会社デンソー及びアイシン精機株式会社とともに、トータルカーサービス直営店PIT&GO Automotive Service (Cambodia) Co., Ltd.を設立しました。また、更なる海外市場の開拓・販売拡大を目指し、アジア・アフリカなどの、新興国に次ぐ成長が見込まれる新・新興国において、拠点網を拡充しました。売上高については、新規連結会社の影響及び海外の自動車販売増加により、前連結会計年度を5,161億円(66.0%)上回る1兆2,980億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、国際貿易が拡大しているケニアにおいて、三井造船株式会社とともに、東アフリカ最大の貿易港であるケニア・モンバサ港の港湾クレーン案件を同国より受注しました。また、米国北東部の電力安定供給に貢献するため、Competitive Power Ventures Holdings, LLC及びArcLight Capital Partners, LLCとともに、米国・ニュージャージー州で天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。売上高については、石油製品等の取り扱い増加及び円安による為替の影響により、前連結会計年度を2,733億円(21.8%)上回る1兆5,267億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品分野では、当社グループ会社である三洋化成工業株式会社の連結子会社で高吸水性樹脂製造・販売を営むサンダイヤポリマー株式会社に出資し、SDPグローバル株式会社としてスタートしました。エレクトロニクス分野では、新たな事業展開への取り組み強化と顧客満足度の向上のため、株式会社トーメンエレクトロニクスの完全子会社化に向けた公開買付けの準備を進めました。売上高については、主に新規連結会社の影響により、前連結会計年度を3,817億円(28.8%)上回る1兆7,065億円となりました。

食料本部は、穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社の機能を活用して、日本及び東南アジア諸国への豪州産穀物の販売拡大に取り組みました。食品分野では、国内外での事業拡大に向け、国分株式会社と業務提携契約を締結したことに加え、フジ産業株式会社の株式を取得し、フードサービス分野へ進出しました。売上高については、新規連結会社及び円安による為替の影響により、前連結会計年度を296億円(10.2%)上回る3,198億円となりました。

生活産業本部は、リビング&ヘルスケア分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社及びインドのキルロスカ・グループと共同運営を行う総合病院を、インド・バンガロールで開業しました。保険分野では、豊通保険カスタマーセンター株式会社と豊通ファミリーライフ株式会社を統合し、国内トップクラスの保険代理店となる豊通保険パートナーズ株式会社として、国内事業の拡大・強化に取り組みました。売上高については、円安による為替の影響により、前連結会計年度を37億円(2.2%)上回る1,695億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により1,613億21百万円となり、前連結会計年度(1,158億75百万円)を454億46百万円(39.2%)上回りました。経常利益は1,634億38百万円となり、前連結会計年度(1,248億14百万円)を386億24百万円(30.9%)上回りました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度(674億32百万円)を56億2百万円(8.3%)上回る730億34百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当連結会計年度を8,568億円(11.1%)上回る8兆6,000億円となる見込みです。営業利益は当連結会計年度を137億円(8.5%)上回る1,750億円、経常利益は当連結会計年度を136億円(8.3%)上回る1,770億円となり、税引後の当期純利益は、当連結会計年度を70億円(9.5%)上回る800億円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権で1,617億円、投資有価証券で858億円、無形固定資産で648億円、有形固定資産で588億円、たな卸資産で356億円増加し、前連結会計年度末に比べ4,804億円増加の4兆727億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が1,110億円、仕入債務が743億円増加し、前連結会計年度末に比べ2,443億円増加の2兆9,166億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益等により利益剰余金で535億円、その他有価証券評価差額金で339億円、為替換算調整勘定で1,218億円増加し、前連結会計年度末に比べ2,360億円増加の1兆1,560億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により、当連結会計年度末残高は4,120億32百万円となり、前連結会計年度末より206億80百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,339億37百万円(前連結会計年度比97億81百万円増加)となりました。これは当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,355億87百万円(前連結会計年度比1,878億2百万円増加)となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は53億56百万円(前連結会計年度比2,180億18百万円減少)となりました。これは借入金の増加等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、連結配当性向20%~25%を目処とし、経済環境の変化や投資計画の進捗等を勘案して柔軟に対処することとしております。

この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき27円、中間配当金(1株につき23円)と合わせ、年間では50円(前期比6円増)を予定しております。

次期の配当金については、通期の連結当期純利益が現状の見通しである800億円となった場合には、1株当たり56円(中間配当金28円、期末配当金28円)となる見込みです。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充當いたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

2. 企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社694社・関連会社261社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。

豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

主要な子会社・関連会社

豊 田 通 商 株 式 会 社	金 属	豊田スチールセンター(株) 豊通マテリアル(株)	他 96社
	生産 部品・ ロジ スティ クス	豊通物流(株) トピックス(株)	他 68社
	自 動 車	Business Car Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	他245社
	プ エ ジ ラ ネ エ ク ト ロ ・ 機 械 ・ プ ロ	(株)ユーラスエネルギーホールディングス (株)豊通マシナリー	他219社
	ク 化 学 品 ・ ニ ク エ ス レ	(株)トーマンエレクトロニクス (東証一部上場) エレマテック(株) (東証一部上場) (株)トーマンデバイス (東証一部上場)	他167社
	食 料	関東グレーンターミナル(株) Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	他 36社
	生 活 産 業	福助(株) 東洋棉花(株)	他 45社
	コ ー ポ レ ー ト	豊通ヒューマンリソース(株)	他 32社

現地法人等※

Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. CFAO S.A.	他 27社
--	-------

※複数の商品を取り扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この基本理念の実現に向け、豊田通商グループは



をフラッグシップ・メッセージに

- Global ～世界を舞台とした活動の展開
- Glowing ～健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持
- Generating ～新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

(2) 目標とする経営指標

豊田通商グループは財務の健全性を維持した安定成長を目指して、経営指標としましては株主資本コストと相関性の高いROEと財務の安定性を示すネットDERを重視しております。ROEの中長期的な目標値としては12～15%を、ネットDERは1.5倍以内として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、今後のグローバルな持続的成長を実現していくため、平成23年6月に「GLOBAL 2020 VISION」を策定いたしました。

従来の自動車：自動車以外 = 50：50のポートフォリオを進化させ、「モビリティ分野」「ライフ&コミュニティ分野」「アース&リソース分野」の3つの分野をサステイナブルな成長分野と位置づけ、それぞれの成長分野を「次代の自動車の進化」「生活環境の向上」「地球課題の解決」に貢献する分野と定義しました。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済を概観しますと、先進国を中心に緩やかな回復傾向が見られました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移し、また、債務危機国を抱えた欧州経済は、低成長ながら落ち着きをみせております。一方で、これまで世界経済を牽引してきた新興国経済は、成長鈍化が鮮明になっており、米国の量的金融緩和縮小観測を受けた資金流出や、中国における成長鈍化、過熱さを増すロシア情勢不安、中東・北アフリカ経済問題など多くの不確定要素が存在しております。

国内経済は、金融・財政政策の効果や、家計や企業の景況感の回復により、上昇基調を維持しました。一方、エネルギー輸入コストの増加と輸出の伸び悩みから、貿易赤字が拡大したこともあり、実体経済の回復には引き続き時間がかかるものと思われまます。

また、豊田通商グループの従来の柱である自動車関連事業は、アフリカ、アジアなどの新興国を中心に市場の拡大が続いていますが、次世代の新興国では、韓国・中国・インドメーカーの台頭、小型車市場の拡大もあり、今後も厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような環境のもと、豊田通商グループは、「GLOBAL 2020 VISION」の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

まず、「モビリティ分野」につきましては、トヨタグループ内で培われた物流、加工などの機能軸、地域軸、パートナー軸、メーカー軸をもとにトヨタグループ内外のお客様との取引拡大を推進いたします。

また、自動車産業界への貢献としまして、環境負荷を考えた自動車リサイクル事業の推進、次世代自動車等への取り組みにも注力をしてまいります。

更に、「ライフ&コミュニティ分野」では、生活環境の向上に貢献する事業分野として、メディカル事業、「アース&リソース分野」では、地球課題の解決に貢献する事業分野として、再生可能エネルギー事業などの領域での事業発展・拡大に取り組んでまいります。

このように、「モビリティ分野」、「ライフ&コミュニティ分野」、「アース&リソース分野」の3分野での事業拡大・深耕、事業間シナジーにより、豊田通商グループの次の柱を創出し、「GLOBAL 2020 VISION」の達成を目指してまいります。

特に当社が資本参画したCFAO S.A. とは、アフリカにおける自動車分野での協業と共に、同社の医薬事業、飲料事業分野でのネットワークを活用したシナジー追求により「ライフ&コミュニティ分野」、「アース&リソース分野」の一層の強化を図ってまいります。

また、海外市場では、アフリカ以外にも、成長が期待される新興国を戦略的な位置づけとして最重点国、重点国、開発国とに分け、優先度に応じた取り組みを強化し、積極的な投資を行います。

更に、海外事業を加速するためにも、従来の商品本部軸に基づく事業戦略に加え、世界各地の地域戦略の推進、事業パートナーの戦略共有により、事業と地域の幅を広げ、パートナーと共に成長していきます。

そのグローバルな成長のためには、「人材=人財」としての多様性を活かした価値創造が必要であり、ダイバーシティを重要な経営戦略の1つとして推進いたします。同時に、国内はもとより、海外での優秀な人材の採用・育成・登用にも努めます。

これらの積極的な事業展開を推進する上で、適切な経営資源配分を実施し、効果的な投資リターン確保に努めます。また、健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いROE、及び財務状態の安定性を示すネットDER、資金の動きを示すキャッシュ・フローを重点的に意識した経営を行っていく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,409	412,089
受取手形及び売掛金	1,106,604	1,268,331
たな卸資産	593,155	628,758
繰延税金資産	17,056	15,311
その他	203,846	217,617
貸倒引当金	△17,920	△21,222
流動資産合計	2,294,151	2,520,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	283,577	315,629
減価償却累計額	△118,920	△135,263
建物及び構築物 (純額)	164,657	180,365
機械装置及び運搬具	325,449	372,817
減価償却累計額	△174,736	△194,559
機械装置及び運搬具 (純額)	150,713	178,257
土地	81,537	94,045
リース資産	24,892	24,388
減価償却累計額	△11,520	△13,097
リース資産 (純額)	13,371	11,290
建設仮勘定	26,072	28,966
その他	29,747	35,903
減価償却累計額	△20,729	△24,724
その他 (純額)	9,017	11,178
有形固定資産合計	445,370	504,104
無形固定資産		
のれん	256,957	202,858
リース資産	255	107
その他	107,516	226,534
無形固定資産合計	364,729	429,500
投資その他の資産		
投資有価証券	386,026	471,818
出資金	42,951	54,229
長期貸付金	11,224	17,251
前払年金費用	6,316	—
退職給付に係る資産	—	12,407
繰延税金資産	14,374	15,705
その他	44,263	62,695
貸倒引当金	△17,040	△15,870
投資その他の資産合計	488,117	618,238
固定資産合計	1,298,216	1,551,843
資産合計	3,592,368	4,072,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876,595	950,852
短期借入金	420,602	520,337
コマーシャル・ペーパー	144,000	155,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	4,715	4,977
未払法人税等	30,153	33,099
繰延税金負債	4,154	5,675
役員賞与引当金	771	792
訴訟損失引当金	362	745
その他	263,718	263,850
流動負債合計	1,765,072	1,935,332
固定負債		
社債	65,000	95,000
長期借入金	727,244	720,813
リース債務	8,474	4,935
繰延税金負債	33,815	80,604
退職給付引当金	21,037	—
役員退職慰労引当金	727	625
債務保証損失引当金	107	826
事業撤退損失引当金	3,101	2,285
契約損失引当金	2,907	2,087
訴訟損失引当金	422	742
退職給付に係る負債	—	30,915
その他	44,415	42,479
固定負債合計	907,251	981,315
負債合計	2,672,324	2,916,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,539	154,781
利益剰余金	531,049	584,591
自己株式	△5,345	△4,508
株主資本合計	745,179	799,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,637	78,553
繰延ヘッジ損益	△9,710	△6,515
為替換算調整勘定	△19,931	101,926
退職給付に係る調整累計額	—	△1,025
その他の包括利益累計額合計	14,996	172,938
新株予約権	951	371
少数株主持分	158,916	182,968
純資産合計	920,043	1,156,080
負債純資産合計	3,592,368	4,072,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,304,354	7,743,237
売上原価	5,900,465	7,160,738
売上総利益	403,888	582,498
販売費及び一般管理費		
支払手数料	18,970	32,077
旅費及び交通費	13,849	18,425
通信費	3,449	4,721
貸倒引当金繰入額	213	1,608
給料及び手当	121,521	163,977
退職給付費用	6,074	5,650
福利厚生費	18,164	28,477
賃借料	18,232	24,753
減価償却費	16,170	34,618
租税公課	4,537	6,261
のれん償却額	19,044	35,179
その他	47,784	65,426
販売費及び一般管理費合計	288,013	421,177
営業利益	115,875	161,321
営業外収益		
受取利息	3,687	4,230
受取配当金	12,069	14,823
持分法による投資利益	17,646	13,783
雑収入	12,594	14,498
営業外収益合計	45,997	47,336
営業外費用		
支払利息	18,685	25,499
為替差損	10,354	13,623
雑支出	8,017	6,097
営業外費用合計	37,057	45,220
経常利益	124,814	163,438
特別利益		
固定資産売却益	1,342	1,686
投資有価証券及び出資金売却益	5,865	3,630
会員権売却益	3	—
債務保証損失引当金戻入額	89	—
事業撤退損失引当金戻入額	467	215
損害補償損失引当金戻入額	1,024	394
契約損失引当金戻入額	289	12
段階取得に係る差益	10,143	—
新株予約権戻入益	172	372
受取保険金	154	—
特別利益合計	19,553	6,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3,745	1,200
減損損失	3,137	6,681
投資有価証券及び出資金売却損	398	427
投資有価証券及び出資金評価損	2,778	3,491
会員権評価損	61	18
関係会社整理損	8	773
債務保証損失引当金繰入額	—	718
事業撤退損失引当金繰入額	1,992	—
訴訟損失引当金繰入額	—	210
持分変動損失	29	—
契約変更に伴う精算金	4,943	—
退職給付制度改定損	—	396
特別損失合計	17,095	13,918
税金等調整前当期純利益	127,272	155,832
法人税、住民税及び事業税	43,498	62,138
法人税等調整額	△1,133	△5,044
法人税等合計	42,364	57,094
少数株主損益調整前当期純利益	84,908	98,738
少数株主利益	17,475	25,703
当期純利益	67,432	73,034

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84,908	98,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,279	32,949
繰延ヘッジ損益	△9,134	3,694
為替換算調整勘定	52,514	116,273
持分法適用会社に対する持分相当額	6,969	14,730
その他の包括利益合計	77,629	167,649
包括利益	162,537	266,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,863	232,127
少数株主に係る包括利益	24,673	34,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,367	483,255	△6,844	695,714
当期変動額					
剰余金の配当			△16,809		△16,809
当期純利益			67,432		67,432
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		171		1,522	1,694
連結子会社の増減による変動額			△1,762		△1,762
持分法適用会社の増減による変動額			△975		△975
その他			△91	△3	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	171	47,794	1,498	49,464
当期末残高	64,936	154,539	531,049	△5,345	745,179

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,924	△577	△71,730	△55,383	1,454	109,962	751,747
当期変動額							
剰余金の配当							△16,809
当期純利益							67,432
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							1,694
連結子会社の増減による変動額							△1,762
持分法適用会社の増減による変動額							△975
その他							△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,713	△9,132	51,799	70,380	△502	48,954	118,831
当期変動額合計	27,713	△9,132	51,799	70,380	△502	48,954	168,296
当期末残高	44,637	△9,710	△19,931	14,996	951	158,916	920,043

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,539	531,049	△5,345	745,179
当期変動額					
剰余金の配当			△15,804		△15,804
当期純利益			73,034		73,034
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		242		882	1,125
連結子会社の増減による変動額			△778		△778
持分法適用会社の増減による変動額			△2,039		△2,039
その他			△870	△0	△870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	242	53,542	837	54,622
当期末残高	64,936	154,781	584,591	△4,508	799,801

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,637	△9,710	△19,931	—	14,996	951	158,916	920,043
当期変動額								
剰余金の配当								△15,804
当期純利益								73,034
自己株式の取得								△45
自己株式の処分								1,125
連結子会社の増減による変動額								△778
持分法適用会社の増減による変動額								△2,039
その他								△870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,915	3,194	121,857	△1,025	157,942	△579	24,051	181,414
当期変動額合計	33,915	3,194	121,857	△1,025	157,942	△579	24,051	236,036
当期末残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	182,968	1,156,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,272	155,832
減価償却費	41,354	64,893
のれん償却額	19,044	35,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△297	569
受取利息及び受取配当金	△15,756	△19,054
支払利息	18,685	25,499
持分法による投資損益 (△は益)	△17,646	△13,783
売上債権の増減額 (△は増加)	69,778	△99,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,884	21,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,643	24,094
その他	△7,725	△16,993
小計	153,181	178,975
利息及び配当金の受取額	30,315	40,961
利息の支払額	△17,982	△25,574
法人税等の支払額	△41,358	△60,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,156	133,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	△0
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△50,066	△73,847
有形固定資産の売却による収入	6,975	8,176
無形固定資産の取得による支出	△40,094	△24,555
無形固定資産の売却による収入	551	698
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△106,770	△46,064
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	7,214	5,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△148,742	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,247
貸付けによる支出	△8,151	△14,948
貸付金の回収による収入	6,840	12,128
少数株主からの子会社株式取得による支出	△53	△1,850
その他	△1,092	△1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,389	△135,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,435	78,090
長期借入れによる収入	365,180	72,573
長期借入金の返済による支出	△90,404	△118,159
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△195	△112
配当金の支払額	△16,809	△15,804
少数株主への配当金の支払額	△6,113	△15,193
少数株主からの払込みによる収入	336	133
その他	△4,184	△6,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,374	5,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,356	15,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,496	18,789
現金及び現金同等物の期首残高	354,755	391,352
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,100	1,889
現金及び現金同等物の期末残高	391,352	412,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル生産部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業の7営業本部に関係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) グローバル生産部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業等を行っております。

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、I T S (インテリジェント トランスポート システムズ) 機器の販売・サービス他を行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料、医薬品、医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(7) 生活産業本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グロー バル生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,694,116	790,824	781,902	1,253,422	1,324,842	290,225	165,807	6,301,141	3,212	6,304,354	—	6,304,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	143	5,901	35	1,586	5,810	117	2,918	16,513	477	16,990	△16,990	—
計	1,694,260	796,725	781,938	1,255,008	1,330,653	290,342	168,726	6,317,655	3,689	6,321,345	△16,990	6,304,354
セグメント利益 又は損失(△)	36,289	19,755	31,215	10,459	10,435	2,546	8,907	119,609	△3,730	115,879	△4	115,875
セグメント資産	719,954	274,345	581,153	538,374	650,962	177,493	117,543	3,059,826	653,658	3,713,485	△121,117	3,592,368
その他の項目												
(1)減価償却費	7,839	4,281	4,679	12,693	3,307	1,460	1,652	35,913	5,440	41,354	—	41,354
(2)のれん 償却費	219	210	764	4,865	8,139	3,311	1,310	18,820	224	19,044	—	19,044
(3)減損損失	287	—	—	2,605	16	—	—	2,909	228	3,137	—	3,137
(4)のれん未償 却残高	154	408	135,666	18,544	62,913	35,330	2,755	255,773	1,183	256,957	—	256,957
(5)持分法適用 会社への投 資額	8,511	20,519	15,375	49,691	46,473	6,610	4,272	151,455	11,418	162,873	—	162,873
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	16,357	4,816	11,979	40,874	2,747	1,212	1,408	79,395	11,448	90,844	—	90,844

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部品・ロジ スティクス	自動車	機械・エ ネルギー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,828,281	891,606	1,298,042	1,526,737	1,706,508	319,878	169,535	7,740,590	2,647	7,743,237	—	7,743,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	714	3,173	51	401	5,483	106	785	10,715	462	11,178	△11,178	—
計	1,828,995	894,780	1,298,094	1,527,138	1,711,992	319,985	170,320	7,751,306	3,109	7,754,415	△11,178	7,743,237
セグメント利益 又は損失(△)	43,668	22,991	39,643	23,826	27,363	5,542	7,507	170,544	△9,307	161,236	84	161,321
セグメント資産	765,858	317,104	713,526	607,467	777,040	186,042	113,462	3,480,501	730,900	4,211,402	△138,673	4,072,728
その他の項目												
(1)減価償却費	9,388	5,703	17,460	15,191	6,244	3,551	1,745	59,286	5,607	64,893	—	64,893
(2)のれん 償却費	92	157	11,630	4,939	11,332	5,377	1,291	34,821	357	35,179	—	35,179
(3)減損損失	—	—	—	6,222	158	—	—	6,381	300	6,681	—	6,681
(4)のれん未償 却残高	63	274	110,852	13,716	48,121	27,429	1,482	201,940	918	202,858	—	202,858
(5)持分法適用 会社への投 資額	14,033	18,521	23,289	56,947	58,075	11,591	5,274	187,734	13,340	201,074	—	201,074
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	8,380	5,060	22,348	40,594	5,036	6,629	1,447	89,497	9,141	98,638	—	98,638

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の生活産業・資材の区分に属していた自動車内装用資材・部品等については、所属する区分をグローバル生産部品・ロジスティクスに変更しております。また、生活産業・資材の区分については名称を生活産業に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	中国	その他	合計
2,555,912	876,133	2,872,308	6,304,354

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	米国	その他	合計
198,089	51,142	196,139	445,370

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	中国	その他	合計
2,662,475	1,116,173	3,964,589	7,743,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	米国	その他	合計
207,013	58,548	238,541	504,104

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,167.05円	2,768.99円
1株当たり当期純利益金額	192.58円	208.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.42円	207.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	67,432	73,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	67,432	73,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	350,159	351,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	290	329
(うちストック・オプション(新株予約権方式) (千株))	(290)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 536千株 (新株予約権の数 5,360個) 平成20年6月25日定時株主 総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 636千株 (新株予約権の数 6,360個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2014年3月期連結決算概要

2014年4月25日

豊田通商株式会社

(単位: 億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	18,964	18,168	19,906	20,391
営業利益	409	360	424	418
経常利益	460	403	374	396
四半期純利益	217	200	157	154

連結経営成績	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	77,432	63,043	14,389	22.8%
売上総利益	5,824	4,038	1,786	44.2%
販売費及び一般管理費	4,211	2,880	1,331	-
営業利益	1,613	1,158	455	39.2%
利息収支	▲ 212	▲ 149	▲ 63	-
受取配当金	148	120	28	-
持分法による投資損益	137	176	▲ 39	-
その他	▲ 52	▲ 57	5	-
経常利益	1,634	1,248	386	30.9%
特別損益	▲ 76	24	▲ 100	-
税金等調整前当期純利益	1,558	1,272	286	22.4%
法人税等	570	423	147	-
少数株主利益	257	174	83	-
当期純利益	730	674	56	8.3%

主な増減要因
【売上高】+14,389億円 新規連結子会社及び円安による為替影響により自動車本部を中心に増加
【売上総利益】+1,786億円 売上高の増加による
【販売費及び一般管理費】+1,331億円 新規連結子会社の影響等により増加
【利息収支】▲63億円 新規連結子会社の影響等により減少
【受取配当金】+28億円 主に単体の増加による
【持分法による投資損益】▲39億円 化学品・エレクトロニクス本部の持分法適用会社を中心に減少
【特別損益】▲100億円 主に前期段階取得に係る差益等の影響により減少

商品本部別 連結売上高・営業利益	当期	前期	前期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く	
					増減額	増減率(%)
金 属	18,282	16,941	1,341	1,436	▲ 95	▲0.5%
グローバル生産部品・ロジスティクス	436	362	74	43	31	7.6%
自動車	8,916	7,908	1,008	1,355	▲ 347	▲3.7%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	229	197	32	28	4	1.7%
自動車	12,980	7,819	5,161	1,018	4,143	46.9%
自動車	396	312	84	46	38	10.7%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	15,267	12,534	2,733	747	1,986	15.0%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	238	104	134	5	129	117.6%
化学品・エレクトロニクス	17,065	13,248	3,817	891	2,926	20.7%
化学品・エレクトロニクス	273	104	169	16	153	128.1%
食 料	3,198	2,902	296	214	82	2.7%
食 料	55	25	30	3	27	97.7%
生活産業	1,695	1,658	37	49	▲ 12	▲0.7%
生活産業	75	89	▲ 14	1	▲ 15	▲16.2%
合 計	77,432	63,043	14,389	5,714	8,675	12.6%
営業利益	1,613	1,158	455	135	320	24.7%

※上段: 売上高、下段: 営業利益

主な増減要因
【売上高】 市況の下落等により減収 【営業利益】 自動車生産台数の増加等により増益
【売上高】 中国での取扱い減少等により減収 【営業利益】 営業外為替差損との入繰りによる影響等
【売上高・営業利益】 新規連結子会社の影響及び海外自動車販売台数の増加等により増収増益
【売上高・営業利益】 石油製品・機械設備等の取扱い増加及び風力発電子会社等の利益増加により増収増益
【売上高・営業利益】 新規連結子会社の影響及びエレクトロニクス部品取扱い増加等により増収増益
【売上高・営業利益】 新規連結子会社の影響等により増収増益
【売上高・営業利益】 繊維関連取扱い減少等により減収減益

2013年4月1日より一部の本部を改編し、また、生活産業・資材本部については名称を生活産業本部に変更しております。これに伴い、前期数値につきましては、変更後の事業区分により組み替えて記載しております。

連結財政状態	当期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	40,727	35,923	4,804	13.4%
(流動資産)	25,208	22,941	2,267	9.9%
(投資有価証券・出資金)	5,260	4,289	971	22.6%
(その他の固定資産)	10,257	8,692	1,565	18.0%
純資産	11,560	9,200	2,360	25.7%
有利子負債(NET)	10,889	9,986	903	9.0%
D E R (NET)	1.1	1.3	▲ 0.2	
連結子会社数	640	615	25	
持分法適用会社数	225	193	32	

主な増減要因
【流動資産】+2,267億円 ・売上債権の増加 +1,617億円
【投資有価証券・出資金】+971億円 ・主に時価の上昇及び株式取得による増加
【その他の固定資産】+1,565億円 ・有形固定資産の増加 +588億円 ・無形固定資産の増加 +648億円
【純資産】+2,360億円 ・利益剰余金 +535億円(当期純利益+730、配当金▲158等) ・有価証券評価差額金 +339億円 ・為替換算調整勘定 +1,218億円

連結業績予想	来期予想	当期実績	実績比	
			増減額	増減率(%)
金 属	20,600	18,282	2,318	12.7%
金 属	480	436	44	9.9%
*グローバル部品・ロジスティクス	9,700	8,916	784	8.8%
*グローバル部品・ロジスティクス	210	229	▲ 19	▲8.7%
自動車	14,300	12,980	1,320	10.2%
自動車	445	396	49	12.3%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	14,550	15,267	▲ 717	▲4.7%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	240	238	2	0.7%
化学品・エレクトロニクス	20,400	17,065	3,335	19.5%
化学品・エレクトロニクス	305	273	32	11.5%
食 料	4,600	3,198	1,402	43.8%
食 料	80	55	25	44.3%
生活産業	1,800	1,695	105	6.2%
生活産業	80	75	5	6.6%
全社	86,000	77,432	8,568	11.1%
全社	1,750	1,613	137	8.5%
全社	1,770	1,634	136	8.3%
全社	800	730	70	9.5%

※上段: 売上高、下段: 営業利益

1株当たり配当金	2015年3月期(予想)		
	当期	前期	前期
中間	28円	23円	22円
年間	56円	50円(予定)	44円
配当性向(連結)	24.6%	24.0%	22.8%

連結キャッシュ・フロー	当期	前期	当期の主な要因
営業CF	1,339	1,241	当期純利益による増加
投資CF	▲ 1,355	▲ 3,233	有形固定資産の取得
差引:フリーCF	▲ 16	▲ 1,992	
財務CF	53	2,233	借入金の増加

主要指標推移		当期	前期	
為替	円/米ドル	平均	100	83
		期末	103	94
	円/ユーロ	平均	134	107
		期末	142	121
金利	円TIBOR3M平均	0.23%	0.32%	
	米ドルLIBOR3M平均	0.25%	0.37%	
ドバイ原油(米ドル/bbl)		104	107	
豪州一般炭(米ドル/トン)		81	92	
シカゴコーン(セント/Bushel)		514	712	

* 2014年4月1日より本部名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。